

指針で数値目標を設定した各項目の進捗状況等について
(指針の数値目標)

(報告事項)
資料 1

施策の方向1 県民ニーズに応じた農畜産物の生産と利用の促進

※今回数値が確定したもの

項目	基準値	過年度実績	最終目標値	単年度目標値	9月末時点実績値	今年度を実施した取組	今後の取組	担当課
マーケット・インの発想による新たな契約数(累計)	平成27年度 22件	平成28年度 35件	平成38年度 60件	平成29年度 5件増加	平成30年3月に農業振興課にてアンケート調査を実施	○11月7日に流通関係者等36名を参集して推進会議を開催、マーケット・イン型農業の取引ポイントをまとめたマニュアルを配布	○関係事業者等が集まる会議等の場を活用してマニュアルを配布、マーケット・イン型農業を普及し、新規契約に結びつける ○12月からマーケット・イン型農業の取引のポイントをまとめたマニュアルを配布、ダイジェスト版を県ホームページに掲載する	農業振興課
新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産物のブランド数(累計)	平成26年度 5件	平成28年度 24件※	平成38年度 65件	平成29年度 5件増加	2件	○4月～8月までに「かながわ畜産・絆づくり農場見学会」を開催(3回) ○「かながわ農林水産商談会2017」等の商談会開催の情報を提供	○「かながわ畜産フードコレクション」や農場見学会、絆づくり塾の実施により、新規契約に結びつける	畜産課
農業者が生産・販売した加工品の年間総販売金額	平成26年度 20.9億円	平成27年度 20.6億円※	平成38年度 23.5億円	平成29年度 21.5億円	平成31年6月に国の6次産業化総合調査統計により発表	○9月8日に6次産業化等連絡協議会推進会議等を開催 ○5月から6次産業化サポートセンターを運営し、農林水産業者等の相談、研修会を実施	○サポートセンターの出張個別相談を実施し、さらなる掘り起こしを進める ○農林水産業者と他産業者との6次産業化商品展示型交流会を実施し、商品化支援等を進める	農政課

施策の方向2 安定的な農業生産と次世代への継承

項目	基準値	過年度実績	最終目標値	単年度目標値	9月末時点実績値	今年度を実施した取組	今後の取組	担当課	
新規参入者・法人数	新規参入者	平成27年度 38人/年	平成28年度 54人/年※	平成38年度 45人/年	平成29年度 37人/年	平成30年8月に新規就農状況調査を実施	○かながわ農業アカデミーの就農支援ワンストップサービスで、9月末までに226人に対し就農相談、研修先紹介等を実施。企業の相談者数は20社あり新規参入を検討中 ○7月23日の新・農業人フェア等全国規模の就農相談会に参加	○企業を対象とした就農参入フェアに参加する ○引き続き、就農支援ワンストップサービスで就農相談等を実施する	農業振興課
	新規参入法人	平成27年度 4法人/年	平成28年度 4法人/年※	平成38年度 5法人/年	平成29年度 3法人/年				
認定農業者等への農地集積率	平成27年度 18%	平成28年度 18%	平成38年度 29%	平成29年度 19%	平成30年5月頃に農林水産省の「農地中間管理機構の実績等に関する資料」により発表	○6月～7月にかけて全市町を訪問し、県単独協力金制度を周知、市町の課題をヒアリングし事業制度に係ることは国に要望 ○9月～10月にかけて県、農業会議、機構の3者で共通の認識を持って事業を推進するため、活動方針の策定や研修会を実施 ○県のたより10月号により、土地持ち非農家等への事業周知を実施	○農地中間管理機構の体制強化について検討を進め、農地中間管理事業を活用した貸借を進める	農地課	
年間販売額3,000万円以上の耕種経営体数	平成27年 148経営体	※農林業センサスに基づき算出 次回は平成32年	平成38年 198経営体	※農林業センサスに基づき算出 次回は平成32年		○6月30日から「かながわ農業版MBA研修」を受講者22名で開始し、10回の研修を開催	○引き続き、「かながわ農業版MBA研修」を実施する ○研修の修了の要件となる各受講生の経営計画プランが策定される見通しである	農業振興課	
新規就農者の女性割合	平成27年度 19%	平成28年度 13%※	平成38年度 25%	平成29年度 20%	平成30年8月に新規就農状況調査を実施	○10月7日から「女性農業体験セミナー」を受講者15名で開始し、全3回開催	○新規参入者や法人就農の事例を紹介し、就農意欲を喚起するためのバスツアーを実施 ○女性の新規就農研修受け入れ農家に対し支援を行う	農業振興課	

施策の方向3 環境と共存する農業

項目	基準値	過年度実績	最終目標値	単年度目標値	9月末時点実績値	今年度を実施した取組	今後の取組	担当課
水路の維持管理など地域ぐるみの共同活動への支援に取り組んだ地区の対象農地面積	平成27年 980ha	平成28年 1,060ha	平成38年 1,400ha	平成29年 220ha増加	平成30年5月頃行う補助金額の確定処理により確定	○多面的機能支払事業により、9市2町28地区において、農地や農業用水路等を保全する活動組織に対し支援 ○中山間地域等農業活性化支援事業により、1市3町9地区において集落を単位とする協定に基づき農業生産活動を行う農業者等に対して支援	○引き続き、多面的機能支払事業と中山間地域等農業活性化支援事業により、地域ぐるみの共同活動への支援の取組みを進める	農地課
新たに有機農業に取り組む農業者及び新規エコファーマーの人数	平成27年度 15人/年	平成28年度 19人/年	平成38年度 15人/年	平成29年度 15人/年	10人	○5月と8月に環境に負荷を与えない生産技術を実践しているエコファーマーの認定審査会を開催(2回)	○農業技術センターの普及指導員が新規就農者育成セミナーやステップアップセミナーを通じたエコファーマーの啓発を行う	農業振興課

総合的な数値目標

項目	基準値	最終目標値
農産物の販売額	平成27年 455億円	平成38年 455億円
畜産物の販売額	平成27年 191億円	平成38年 191億円
農地面積	平成27年 19,600ha	平成38年 17,900ha